

最近のアセアン株式市場の下落について

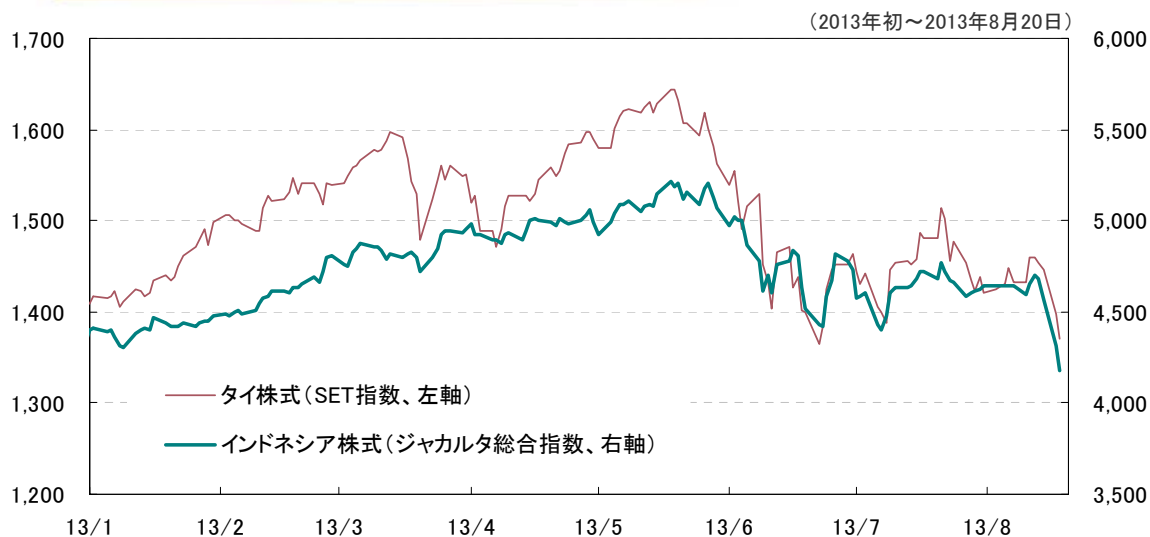
2013年8月21日

＜最近の株価下落について＞

アセアン株式市場は5月に年初来高値を更新した後、米国金融政策の先行き不透明感を契機として下落に転じました。その後、6月下旬から7月にかけて反発に転じたものの、8月に入り再び軟調な展開となり、特に足元ではインドネシアの下落幅が大きくなっています。

米国の量的金融緩和縮小観測、各国のマクロ環境の悪化、長期金利の上昇などが下落の要因として考えられますが、特にタイとインドネシアはマクロ環境の悪化が下落に拍車をかけています。タイでは、①4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が2四半期連続で前期比マイナスとなったこと、②政局に対する不透明感から主要な公共インフラ投資に遅延の可能性が高まってきたこと、③家計債務が高水準へ上昇したこと、インドネシアでは、①4-6月期の経常赤字がGDP対比4.4%と高水準に達したこと、②為替介入などの影響で外貨準備高が減少したこと、③インフレ率の上昇や外貨準備高の減少にも関わらず、インドネシア中央銀行が8月に政策金利を据え置いたこと、などが足元の株価下落要因となっています。

株式市場の推移



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

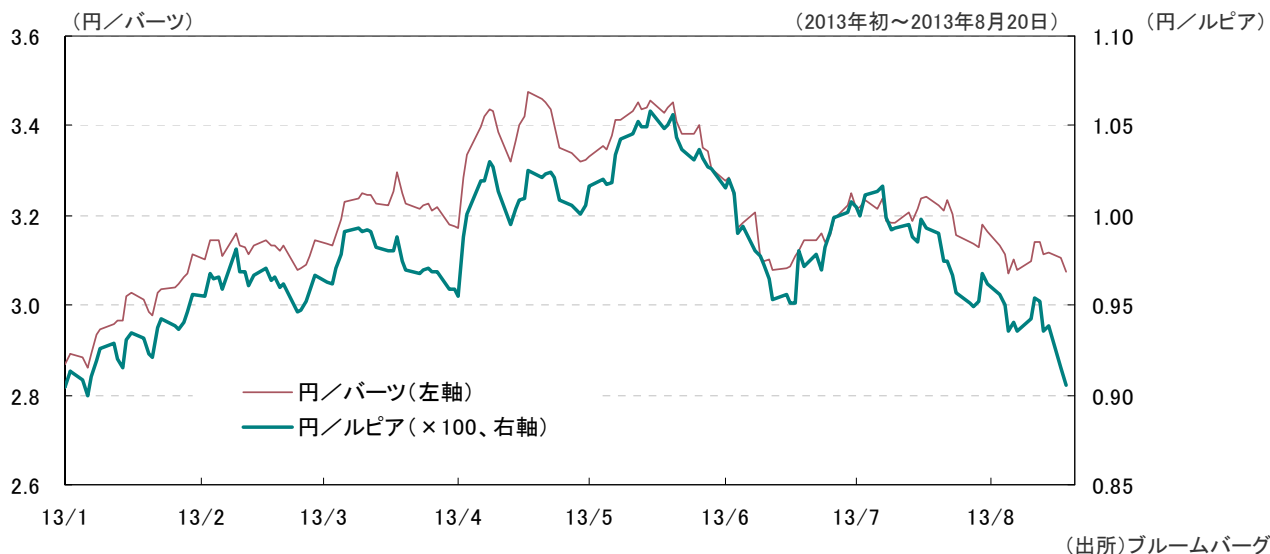
<今後の見通し>

アセアン株式市場については、内需主導の底堅い経済成長見通しをもとに、中長期的には堅調な推移が期待できると考えています。ただし、前述のような米国の量的金融緩和の縮小観測が続く中、マクロ環境悪化に対する警戒感から、当面は値動きの大きな展開が続くと考えます。

インドネシア市場は、PBR(株価純資産倍率)で見ると2005年、2006年と同水準まで株価バリュエーションが低下してきました。一方で、アジア(除く日本)市場と比較すると依然としてプレミアム水準にあり、経常赤字の問題など懸念材料も残ります。また市場コンセンサスの企業業績見通しは、マクロ環境の悪化を背景に2013年、2014年とも下方修正リスクがあるとみています。前述のようにインドネシアのマクロ環境は問題を抱えていますが、インフレや経常赤字は燃料補助金に関わる部分が大きく、政府がすでに燃料補助金の削減を実施したことで、今後は改善に向かうと予想されます。

タイ市場は、PBRで見ると2006年にタクシン元首相がクーデターで退陣したときと同水準にあり、2008年のリーマンショック時を若干上回る水準に位置しています。2008年のような世界的な金融危機が再来しないと仮定すれば、株価バリュエーションから見た下値リスクは限定的になってきたと考えます。一方で、市場コンセンサスの企業業績見通しについてはインドネシア同様、下方修正リスクがあるとみています。家計債務が高水準にあることから今後の個人消費の拡大には慎重な見通しを持っていますが、政局が落ち着けばインフラプロジェクトの施行が来年にかけて期待されるため、インドネシアと比較してポジティブに考えています。

為替相場の推移



アセアン通貨については、5月以降、新興国から米国への資金回帰が見られタイ・バーツやインドネシア・ルピアなどを中心に対米ドルで下落してきました。しかし、タイ・バーツについては、インフレ率が落ち着いていること、現地通貨建ての債券利回りの上昇幅がそれ程大きくなかったことから、現状水準からの大幅な調整リスクは小さいと考えています。

一方、インドネシア・ルピアは、インフレ率の上昇や経常赤字の拡大などを受けて、通貨安圧力がかなりやすいと予想されますが、今後貿易収支などの経済指標に改善の兆しが見え始めれば、インドネシア・ルピアは再び安定に向かうと考えています。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会